環境会計

2012年度実績概況

2012年度の環境会計は、環境保全のための投資、費用及び環境保全対策に伴う経済効果のいずれも前年度に対し減少しました。 環境保全のための投資はシステムの更新などで33百万円、費用は製品、部品、トナーカートリッジ等消耗品のリサイクルなどで1,283百万円となりました。一方、環境保全対策に伴う経済効果は、実質的効果としてリサイクル活動による事業収益などで812百万円、また推定的効果として環境保全の取り組みによる物流費用節減、及びペーパーレス製品による環境負荷低減などで400百万円、合わせて1,212百万円となりました。

今後も環境経営活動を経済面から適切に把握、発信し、効率的かつ効果的な環境保全への取り組みに努めていきます。

環境保全コスト<対象期間:2012年4月~2013年3月>

業活動別 分類			環境投資額	環境費用
		主な取り組みの内容	(百万円)	(百万円)※
事	業エリア内コスト(主たる事業活	動(製造、加工、販売、物流など)領域で生じるコスト)	29	22
	(1)公害防止コスト	水質汚濁防止	6	2
	(2)地球環境保全コスト	省エネルギー機器の整備	23	13
	(3)資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・減量化・リサイクル	-	5
上・下流コスト※2		製品、部品、消耗品の回収・リサイクル	-	74
管理活動コスト		事務局運営費、環境情報公表	-	25
研究開発コスト		環境負荷低減のための研究開発	4	4
社会活動コスト		環境保全活動団体への参加、寄付、支援	-	1
合 計			33	1,28

^{※1} 費用には減価償却費が含まれています。 ※2 主たる事業活動の前後の領域で生じるコスト。

環境保全対策に伴う経済効果<対象期間:2012年4月~2013年3月>

経済効果				
	効果の内容			
実質的効果(環	質的効果(環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果)			
収益	使用済み製品などのリサイクルによる事業収益など	786		
費用節減	省エネルギー活動に伴う費用節減	13		
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減など	1:		
推定的効果 ※	環境保全の取り組みによる物流費用節減 お客様の製品使用時の消費電力量の節減 他	400		
合計				

※推定的効果は、事業活動から排出するCO2削減、お客様の製品使用時の消費電力量節減、ペーパーレス製品(電子辞書・データプロジェクター)および非水銀ランプ光源プロジェクターによる環境負荷低減、航空輸送の海上輸送へのモーダルシフト等による物流費用節減等を算出しています。

「お客様の製品使用時の消費電力量の節減」については下記のように環境負荷低減効果を金額換算しております。 お客様の製品使用時の消費電力量の節減 = (旧機種の年間消費電力量-新機種の年間消費電力量)×年間販売台数 ×電力量単価 なお、算出に際しては以下の係数を用いています:

CO2単価 2012年度 通期EU排出権取引平均価格 (¥697.⁷/トン)

電力量単価 経済産業省電力システム改革専門委員会の平成23年度分集計結果(¥16.8/kWh)

環境費用・経済効果の推移<対象期間:2010年度~2012年度>



※経済効果については、本年度の基準に基づき過去数値を補正しております。

環境保全効果

		-N 2011-1-1331C									
環境パフォーマンス指標	単位	2011年度	2012年度	環境保全効果※1							
水資源投入量	∓m³	847	685	162							
CO2排出量	トン -CO2	44,309	46,978	-2,669 **2							
特定の化学物質(PRTR)排 出量	トン	1.5	0.0	1.5							
廃棄物等排出量	トン	2,944	2,750	194							
BOD	トン	19	10	9							
NOx排出量	トン	1.4	0.6	0.8							
SOx排出量	トン	2.2	0.4	1.8							
	X資源投入量 CO2排出量 特定の化学物質(PRTR)排 計量 経棄物等排出量 B O D IOX排出量	 X資源投入量 ボm³ トン -CO2 特定の化学物質(PRTR)排 トン 経棄物等排出量 トン BOD トン IOX排出量 	X資源投入量 千m³ 847 CO2排出量 トン -CO2 44,309 特定の化学物質(PRTR)排 計量 トン 1.5 経棄物等排出量 トン 2,944 BOD トン 19 IOX排出量 トン 1.4	 (本資源投入量 千m³ 847 685 (この2排出量 トン 44,309 46,978							

^{※1} 効果があがったものはプラス、下がったものはマイナスで表記しています。

環境会計の集計範囲:カシオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社 参考ガイドライン:環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

^{※2} 電気と燃料などのエネルギー消費量は減少しましたが、原発の稼動停止による国内電力のCO2排出換算係数が36%悪化したことによるものです。